



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL http://www.yamaya.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長社長執行役員 （氏名）山内 英靖
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	85,087	2.5	3,174	58.6	3,219	60.3	1,401	168.6
29年3月期第2四半期	82,985	△1.7	2,001	△29.3	2,008	△29.6	521	△51.2

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,962百万円（109.3%） 29年3月期第2四半期 937百万円（△44.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	129.27	—
29年3月期第2四半期	48.12	—

（参考）EBITDA 平成30年3月期第2四半期 4,690百万円（29.4%） 平成29年3月期第2四半期 3,624百万円（△20.2%）

*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	70,691	32,883	39.4
29年3月期	67,852	31,257	39.2

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 27,886百万円 29年3月期 26,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	19.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,500	2.5	6,600	25.6	6,600	25.7	2,600	48.3	239.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	10,847,870株	29年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,465株	29年3月期	5,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,842,432株	29年3月期2Q	10,842,422株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実勢の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【事業全般の概況】

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)における当社グループ連結業績は、売上高850億87百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益31億74百万円(同58.6%増)、経常利益32億19百万円(同60.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益14億1百万円(同168.6%増)の増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における小売業・飲食業を取り巻く国内経済環境は、政府の景気対策等の効果による雇用環境の改善など緩やかな回復基調は維持しているものの、海外における地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。加えて7月から8月にかけての天候不順の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の選別志向と生活の質の向上を重視する消費動向が続いています。

平成29年9月末のグループ店舗数は、酒販事業326店舗(前年同期比5店舗減)、外食事業745店舗(前年同期比10店舗増)となり、グループ合計店舗数1,071店舗(前年同期比5店舗増)となりました。

これからも、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念を共有し、グループ全体としての企業価値の向上を目指し考動(こうどう)してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【酒販事業】

お客様がお持ちの「楽市ポイント」をNTTドコモ「dポイント」に変換していただき、大阪、兵庫の酒販店「楽市」全21店を「やまや」に転換することができました。総販売原価を下回る酒類の販売価格を禁止する国税庁告示「新取引基準」(6月1日施行)を前に買い置き需要、仮需が発生いたしました。施行後、一部商品の値上げを余儀なくされましたが、大幅な仮需反動減に至りませんでした。また、不採算店の退店が順調に進みました。

新規出店は、土崎店(秋田県)、北の森店(富山県)、道玄坂上店(東京都)の3店舗を開店しました。既存店活性化の改装は、関西で展開してまいりました「楽市」21店舗を「酒のやまや」へ屋号変更する大規模改装を実施いたしました。

再開発等による用地接收により、道玄坂店(東京都)、習志野台店(千葉県)、枚方くずは店(大阪府)に加え、不採算店舗8店舗の計11店舗を閉店しました。平成29年9月末における酒販事業の総店舗数は326店舗(前年同期比5店舗減)になりました。

売上収益の改善と売上総利益額の回復により、当第2四半期連結累計期間の酒販事業セグメントの業績は、売上高627億78百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益18億46百万円(同133.1%増)となりました。

【外食事業】

外食業界においては、多様化するお客様の嗜好の変化、他業種を含めた顧客獲得競争や「中食」との競合、個人消費における節約志向の高まりなどにより、依然として厳しい経営環境が続いています。

かかる環境の下、価値あるものをお客様に提供できるよう漁港直送鮮魚の調達を拡大するなど六次産業化と地産地消・地産全消の推進に継続的に取り組んでいます。お客様への提供サービスの一環として、「dポイント」の居酒屋店舗への導入を実現しました。

シャンパン・ワインといった嗜好性の極めて高い酒類のみを専門に扱うレストランバー業態をグループに迎えると共に、関西地方を地盤に400店舗以上の居酒屋チェーン事業を展開するマルシェ株式会社との資本業務提携を開始するなど、業態開発・業容拡大を実現しています。

平成29年9月末における外食事業の総店舗数は、直営336店舗(前年同期比7店舗増)、コントラクト91店舗(同1店舗減)、フランチャイズ287店舗(同4店舗増)、グループ店舗31店舗(同増減なし)の、745店舗(同10店舗増)となりました。

業界全体が客数減少傾向にある中、当第2四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高229億98百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益13億24百万円(同9.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	増減
総資産(百万円)	67,852	70,691	2,838
総負債	36,595	37,807	1,212
うち借入金(百万円)	14,740	13,677	△1,063
純資産(百万円)	31,257	32,883	1,626
自己資本比率	39.2%	39.4%	0.2%
1株当たり純資産額(円)	2,456.24	2,571.98	115.74
EBITDA(百万円)	3,624 (平成28年9月30日)	4,690	1,066

※ EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて28億38百万円(4.2%)増加し、706億91百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が25億94百万円増加し、商品及び製品が2億54百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて28億50百万円(10.3%)増加し、305億15百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて12百万円(△0.0%)減少し、401億75百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて12億12百万円(3.3%)増加し、378億7百万円となりました。

流動負債は、買掛金で4億46百万円増加し、短期借入金で3億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて25億84百万円(9.3%)増加し、304億68百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて13億72百万円(△15.8%)減少し、73億39百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて16億26百万円(5.2%)増加し、328億83百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から39.4%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減
営業キャッシュ・フロー	1,847	6,093	4,245
投資キャッシュ・フロー	△1,461	△1,634	△172
フリー・キャッシュ・フロー	385	4,458	4,073
財務キャッシュ・フロー	△1,807	△1,864	△56

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて25億94百万円増加し、97億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、60億93百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が31億18百万円、減価償却費が11億33百万円、たな卸資産の減少が2億71百万円、仕入債務の増加が4億46百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、16億34百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得に7億88百万円、有形固定資産の取得に8億円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、18億64百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済が13億63百万円、割賦債務の返済による支出が3億32百万円、配当金の支払が1億95百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本決算短信にて開示いたしました平成30年3月期第2四半期連結累計期間の実績と、直近の業績の動向を踏まえ、平成29年5月10日に公表しました平成30年3月期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

①平成30年3月期の連結業績予想の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	170,000	5,700	5,700	2,000	184円46銭
今 回 修 正 (B)	171,500	6,600	6,600	2,600	239円80銭
増 減 額 (B－A)	1,500	900	900	600	
増 減 率 (%)	0.9	15.8	15.8	30.0	
(ご参考) 前期実績	167,334	5,255	5,248	1,752	161円66銭

②修正の理由

当社グループの中間期連結業績は、売上高および営業利益ともに前年実績を上回って推移しております。第3四半期以降においては、経営環境に大きな変化は見込めず、また、直近の足元状況を鑑み、当社グループ全体の業績はほぼ期初計画とおりとなる見通しです。

以上のことから、当社グループの通期連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,125	9,720
売掛金	2,919	3,180
商品及び製品	14,902	14,648
仕掛品	78	68
原材料及び貯蔵品	46	45
前払費用	999	931
繰延税金資産	463	702
その他	1,293	1,384
貸倒引当金	△164	△166
流動資産合計	27,664	30,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,196	35,454
減価償却累計額	△24,902	△25,443
建物及び構築物(純額)	10,293	10,011
機械装置及び運搬具	2,861	2,872
減価償却累計額	△2,535	△2,573
機械装置及び運搬具(純額)	326	298
工具、器具及び備品	8,990	8,995
減価償却累計額	△7,682	△7,820
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,175
リース資産	1,900	2,088
減価償却累計額	△1,225	△1,347
リース資産(純額)	674	741
土地	4,881	4,881
建設仮勘定	25	49
有形固定資産合計	17,509	17,157
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
のれん	10,767	10,456
その他	29	28
無形固定資産合計	10,825	10,507
投資その他の資産		
投資有価証券	498	1,388
関係会社株式	586	593
破産更生債権等	40	5
長期前払費用	192	189
差入保証金	9,785	9,619
繰延税金資産	783	712
その他	5	7
貸倒引当金	△40	△5
投資その他の資産合計	11,852	12,510
固定資産合計	40,188	40,175
資産合計	67,852	70,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,161	10,607
短期借入金	8,200	8,500
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,726
リース債務	229	220
未払金	2,756	2,862
未払費用	720	778
未払法人税等	722	1,624
未払消費税等	613	696
預り金	372	549
賞与引当金	721	838
その他	657	1,064
流動負債合計	27,883	30,468
固定負債		
長期借入金	3,814	2,451
退職給付に係る負債	239	251
リース債務	478	549
役員退職慰労引当金	521	529
資産除去債務	1,554	1,577
その他	2,103	1,979
固定負債合計	8,711	7,339
負債合計	36,595	37,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	17,393	18,599
自己株式	△6	△6
株主資本合計	26,449	27,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	230
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	181	230
非支配株主持分	4,626	4,997
純資産合計	31,257	32,883
負債純資産合計	67,852	70,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	82,985	85,087
売上原価	57,153	57,651
売上総利益	25,832	27,435
販売費及び一般管理費	23,830	24,261
営業利益	2,001	3,174
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	6	6
受取手数料	27	42
持分法による投資利益	6	2
その他	36	29
営業外収益合計	85	86
営業外費用		
支払利息	24	13
店舗改装費用	23	11
店舗閉鎖損失	10	5
その他	20	10
営業外費用合計	78	41
経常利益	2,008	3,219
特別利益		
固定資産売却益	2	—
収用補償金	—	14
工事負担金等受入額	33	—
特別利益合計	35	14
特別損失		
固定資産売却損	8	4
固定資産除却損	—	0
減損損失	150	94
その他	10	15
特別損失合計	169	114
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,118
法人税、住民税及び事業税	719	1,412
法人税等調整額	200	△183
法人税等合計	919	1,228
四半期純利益	954	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	488
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	1,401

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	954	1,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	73
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△16	72
四半期包括利益	937	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	1,450
非支配株主に係る四半期包括利益	428	512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,118
減価償却費	1,268	1,133
長期前払費用償却額	37	36
減損損失	150	94
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損益(△は益)	6	4
収用補償金	—	△14
工事負担金等受入額	△33	—
のれん償却額	323	324
持分法による投資損益(△は益)	△6	△2
支払利息	24	13
受取利息及び受取配当金	△14	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	7
未収入金の増減額(△は増加)	74	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△28	△261
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,036	271
仕入債務の増減額(△は減少)	△931	446
その他	△574	1,430
小計	3,239	6,607
利息及び配当金の受取額	11	9
利息の支払額	△24	△13
法人税等の支払額	△1,377	△523
その他	△1	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,847	6,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△788
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△800
有形固定資産の売却による収入	4	4
長期前払費用の取得による支出	△29	△25
事業譲受による支出	—	△40
差入保証金の差入による支出	△308	△177
差入保証金の回収による収入	271	259
その他	△98	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600	300
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,363	△1,363
リース債務の返済による支出	△125	△131
割賦債務の返済による支出	△445	△332
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の処分による収入	12	19
配当金の支払額	△173	△195
非支配株主への配当金の支払額	△111	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△1,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,420	2,594
現金及び現金同等物の期首残高	7,569	7,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,148	9,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,937	23,048	82,985	—	82,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	0	521	△521	—
計	60,458	23,048	83,507	△521	82,985
セグメント利益	792	1,209	2,001	0	2,001

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において72百万円、「外食事業」において78百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,089	22,998	85,087	—	85,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	688	0	688	△688	—
計	62,778	22,998	85,776	△688	85,087
セグメント利益	1,846	1,324	3,171	3	3,174

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において16百万円、「外食事業」において78百万円であります。